



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東
コード番号 5101 URL <https://www.y-yokohama.com>
代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 山石 昌孝
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 小河原 雅宏（TEL）0463-63-0414
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	639,397	10.4	95,846	54.3	109,699	100.0	72,578	104.2	107,050	—
2025年12月期中間期	579,201	10.3	62,119	13.8	54,858	△2.5	35,535	△23.7	△8,410	—

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2026年12月期中間期	461.62	460.16	15.0
2025年12月期中間期	224.86	224.21	10.7

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	2,170,542	1,133,257	1,124,216	51.8	7,126.69
2025年12月期	1,998,360	1,040,231	1,030,851	51.6	6,536.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	48.00	—	86.00	134.00
2026年12月期	—	87.00			
2026年12月期（予想）			—	136.00	223.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,320,000	6.9	192,500	15.6	199,500	30.5	117,000	11.0	744.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	166,396,381株	2025年12月期	166,396,381株
2026年12月期中間期	8,649,095株	2025年12月期	8,693,419株
2026年12月期中間期	157,224,082株	2025年12月期中間期	158,032,678株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	579,201	639,397	10.4
タイヤ	523,556	580,360	10.8
MB	51,316	54,863	6.9
その他	4,329	4,173	△3.6
事業利益 (△は損失)	62,119	95,846	54.3
タイヤ	56,595	89,029	57.3
MB	5,157	6,317	22.5
その他	373	498	33.7
調整額	△5	2	—
営業利益	54,858	109,699	100.0
税引前中間利益	50,662	110,818	118.7
親会社の所有者に 帰属する中間利益	35,535	72,578	104.2

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当社グループの当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における業績は、既存事業における強みの「深化」と新しい価値の「探索」をさらに推し進め、変革の「総仕上げ」を目指す中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」の取り組みにより、全事業領域で好調な結果となりました。当中間連結会計期間の連結売上収益は6,393億97百万円(前年同期比10.4%増)、連結事業利益は958億46百万円(前年同期比54.3%増)、連結営業利益は、米国セーラム工場の閉鎖に伴う一時費用149億52百万円の計上はあったものの旧イスラエル工場敷地の固定資産売却益353億2百万円の計上もあり、1,096億99百万円(前年同期比100.0%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は725億78百万円(前年同期比104.2%増)と全てにおいて過去最高を更新しました。

タイヤセグメントの売上収益は5,803億60百万円(前年同期比10.8%増)で、当社グループの連結売上収益の90.8%を占めました。

タイヤ消費財における新車用の売上収益は、中国での日系自動車メーカーの販売不振の影響はありましたが、国内で当社納入車種の販売が好調に推移したことなどから前年同期を上回りました。

市販用の売上収益におきましても、前年同期を上回る結果となりました。国内においてかねてからの丁寧な販売活動が奏功していることに加え、欧州ではハイインチ品を中心とした高付加価値商品の販売が伸びたほか、各地域での新規開拓や既存顧客との取引拡大が寄与しました。

OHT(オフハイウェイタイヤ)は、厳しい需要環境下においても「需要サイクルに左右されない収益構造を確保」する方針を徹底し、高い収益性を維持しながら販売を伸ばすとともに、足元の原材料高に対する機動的な価格転嫁を進めた結果、売上収益は前年同期を上回りました。農機用タイヤの新車用においては、製品や技術への投資を通じた顧客との関係強化により、販売数量が順調に推移し前年同期を上回りました。市販用においても、「Mitas(ミタス)」「Alliance(アライアンス)」等のマルチブランド戦略に加え、新商品の積極的な投入が奏功し、北米を中心に販売が好調に推移したことで前年同期を上回りました。

MB(マルチプル・ビジネス)セグメントの売上収益は548億63百万円(前年同期比6.9%増)で、当社グループの連結売上収益の8.6%を占めました。

ホース配管事業の売上収益は、国内外の油圧事業における市販用の強化や、丁寧な販売活動が奏効し、前年同期を上回りました。

工業資材事業の売上収益は、コンベヤベルトでの販売拡大による高シェアの維持に加え、過年度から注力してきた航空部品(官需)の売上が伸長したことで、前年同期を上回りました。

全社の事業利益は、タイヤ消費財での高付加価値商品（AGW）やハイインチ品の販売増に加え、OHT事業での高い収益性を伴う販売数量増、MB事業における既存事業の収益性改善、抜本的コスト改善の積み増しや構造改革などの内部努力が寄与し、増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,721億82百万円増加し、2兆1,705億42百万円となりました。これは、主に棚卸資産、現金及び現金同等物、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて791億55百万円増加し、1兆372億85百万円となりました。これは、主に有利子負債が増加したことによるものです。

資本合計は前連結会計年度末に比べて930億27百万円増加し、1兆1,332億57百万円となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する中間利益を計上したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期（2026年1月1日～2026年12月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「2026年12月期 第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正（上方修正）並びに中間配当及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	107,391	147,059
営業債権及びその他の債権	333,987	368,474
その他の金融資産	8,576	15,907
棚卸資産	319,055	372,891
その他の流動資産	39,818	40,284
小計	808,828	944,614
売却目的で保有する非流動資産	17,340	107
流動資産合計	826,168	944,721
非流動資産		
有形固定資産	634,266	672,810
のれん	332,899	340,438
無形資産	126,438	123,605
その他の金融資産	44,072	49,647
繰延税金資産	7,488	12,377
その他の非流動資産	27,029	26,943
非流動資産合計	1,172,192	1,225,821
資産合計	1,998,360	2,170,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	112,706	137,899
社債及び借入金	135,230	238,253
その他の金融負債	33,577	32,008
未払法人所得税	53,896	38,364
その他の流動負債	111,632	99,277
流動負債合計	447,041	545,801
非流動負債		
社債及び借入金	400,540	376,969
その他の金融負債	44,286	49,883
退職給付に係る負債	16,734	15,660
繰延税金負債	29,365	27,146
その他の非流動負債	20,163	21,825
非流動負債合計	511,089	491,484
負債合計	958,130	1,037,285
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	29,967	30,248
利益剰余金	709,386	770,758
自己株式	△15,662	△15,585
その他の資本の構成要素	268,251	299,887
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,030,851	1,124,216
非支配持分	9,379	9,041
資本合計	1,040,231	1,133,257
負債及び資本合計	1,998,360	2,170,542

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	579,201	639,397
売上原価	△381,289	△391,973
売上総利益	197,912	247,424
販売費及び一般管理費	△135,793	△151,578
事業利益	62,119	95,846
その他の収益	2,468	38,398
その他の費用	△9,729	△24,545
営業利益	54,858	109,699
金融収益	3,154	9,111
金融費用	△7,351	△7,992
税引前中間利益	50,662	110,818
法人所得税費用	△14,822	△37,798
中間利益	35,840	73,019
中間利益の帰属		
親会社の所有者	35,535	72,578
非支配持分	305	441
中間利益	35,840	73,019

基本的1株当たり中間利益(円)	224.86	461.62
希薄化後1株当たり中間利益(円)	224.21	460.16

要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	35,840	73,019
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	959	4,113
確定給付制度の再測定	△5,262	1,950
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,333	1,265
在外営業活動体の換算差額	△37,614	26,703
税引後その他の包括利益	△44,250	34,031
中間包括利益	△8,410	107,050
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△8,623	106,570
非支配持分	213	481
中間包括利益	△8,410	107,050

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日 残高	38,909	31,386	619,730	△15,441	198,727	225
中間利益			35,535			
その他の包括利益					△37,506	△2,333
中間包括利益	—	—	35,535	—	△37,506	△2,333
自己株式の取得				△6,002		
株式報酬取引		79		109		
自己株式の消却		△488	△5,190	5,678		
剰余金の配当			△8,293			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△1,011				
利益剰余金への振替			△5,263			
連結範囲の変動						
所有者との取引額等合計	—	△1,419	△18,746	△214	—	—
2025年6月30日 残高	38,909	29,967	636,519	△15,656	161,221	△2,108

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	確定給付制度 の再測定	合計			
2025年1月1日 残高	20,435	－	219,387	893,971	10,042	904,013
中間利益			－	35,535	305	35,840
その他の包括利益	944	△5,262	△44,158	△44,158	△93	△44,250
中間包括利益	944	△5,262	△44,158	△8,623	213	△8,410
自己株式の取得			－	△6,002		△6,002
株式報酬取引			－	189		189
自己株式の消却			－	－		－
剰余金の配当			－	△8,293	△631	△8,925
支配の喪失とならない子会社に 対する非支配株主との取引			－	△1,011	△1,547	△2,558
利益剰余金への振替	1	5,262	5,263	－		－
連結範囲の変動			－	－		－
所有者との取引額等合計	1	5,262	5,263	△15,117	△2,179	△17,296
2025年6月30日 残高	21,379	－	180,492	870,231	8,076	878,307

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年1月1日 残高	38,909	29,967	709,386	△15,662	247,674	△1,012
中間利益			72,578			
その他の包括利益					26,670	1,265
中間包括利益	—	—	72,578	—	26,670	1,265
自己株式の取得				△4		
株式報酬取引		203		81		
自己株式の消却						
剰余金の配当			△13,562			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引						
利益剰余金への振替			2,356			
連結範囲の変動		78				
所有者との取引額等合計	—	280	△11,206	77	—	—
2026年6月30日 残高	38,909	30,248	770,758	△15,585	274,344	253

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	確定給付制度 の再測定	合計			
2026年1月1日 残高	21,589	－	268,251	1,030,851	9,379	1,040,231
中間利益			－	72,578	441	73,019
その他の包括利益	4,107	1,950	33,992	33,992	39	34,031
中間包括利益	4,107	1,950	33,992	106,570	481	107,050
自己株式の取得			－	△4		△4
株式報酬取引			－	284		284
自己株式の消却			－	－		－
剰余金の配当			－	△13,562	△819	△14,381
支配の喪失とならない子会社に 対する非支配株主との取引			－	－		－
利益剰余金への振替	△406	△1,950	△2,356	－		－
連結範囲の変動			－	78		78
所有者との取引額等合計	△406	△1,950	△2,356	△13,205	△819	△14,024
2026年6月30日 残高	25,290	－	299,887	1,124,216	9,041	1,133,257

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	50,662	110,818
減価償却費及び償却費	36,792	41,799
減損損失	2,913	3,914
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△370	△338
受取利息及び受取配当金	△2,164	△2,505
支払利息	3,632	6,106
固定資産除売却損益(△は益)	184	△36,190
売上債権の増減額(△は増加)	△2,605	△5,977
仕入債務の増減額(△は減少)	11,502	10,954
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,921	△46,953
その他	△17,861	△15,683
小計	68,763	65,945
利息及び配当金の受取額	2,116	2,472
利息の支払額	△3,596	△6,117
法人所得税の支払額	△42,009	△71,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,273	△8,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△634	△6,776
定期預金の払戻による収入	1,578	—
有形固定資産の取得による支出	△49,643	△59,851
有形固定資産の売却による収入	745	55,191
無形資産の取得による支出	△240	△745
投資有価証券の取得による支出	△9	△40
投資有価証券の売却による収入	27	834
子会社の取得を含む事業譲受による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	△140,527	—
その他	△1,644	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,346	△12,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,582	52,877
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	23,000	56,000
長期借入れによる収入	140,275	—
長期借入金の返済による支出	△24,309	△31,430
リース負債の返済による支出	△5,671	△6,819
自己株式の取得による支出	△6,002	△4
自己株式の売却による収入	189	284
配当金の支払額	△8,293	△13,398
その他	△1,058	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,712	56,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,839	3,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,200	39,667
現金及び現金同等物の期首残高	136,215	107,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	96,014	147,059

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、鉱山・建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	523,556	51,316	4,329	579,201	—	579,201
セグメント間	592	50	11,130	11,771	△11,771	—
合計	524,148	51,366	15,459	590,972	△11,771	579,201
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	56,595	5,157	373	62,124	△5	62,119
その他の収益及び費用						△7,261
営業利益						54,858

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	580,360	54,863	4,173	639,397	—	639,397
セグメント間	541	68	11,312	11,921	△11,921	—
合計	580,902	54,931	15,486	651,318	△11,921	639,397
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	89,029	6,317	498	95,844	2	95,846
その他の収益及び費用						13,853
営業利益						109,699

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。